

令和4年度事務事業評価シート

令和5年 月 日作成

事業番号	826	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	メール配信サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P135 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	① 広報機能の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。								
対象	メールマガジンを登録した住民								
内容	EメールやLINEで登録者に「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」及び「保育園メール」を配信する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	976,800	2,356,200	1,386,000		
	人件費	547,794	722,711	722,711		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	547,794	722,711	722,711		
	総事業費	1,524,594	3,078,911	2,108,711		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,524,594	3,078,911	2,108,711		
	財源合計	1,524,594	3,078,911	2,108,711		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
メールマガジンの種類		発信情報の充実	種	5	5	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
メールマガジン配信件数		発信情報の充実	件	929	1,247	1,300

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町長からのメッセージや災害情報などは町でなければ発信できない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 メールマガジンの登録数は4695件、一件あたりの費用が362円であるので妥当と思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 メールマガジンの会員数は増加傾向にあり、住民からの需要は堅調だと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 インターネット環境のある住民ならば誰でもメールマガジンを受信できる。
令和3年度までの自己評価または改善点	平成26年度から緊急情報提供サービス(気象警報などの有事の情報)を開始した。令和3年度からLINE配信を開始した。また、保育園から保護者への連絡にも、メールマガジンが活用されている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	運用において、町イベント・観光情報の配信数を増やす。	
令和5年度以降の方向性	メールマガジンの周知を積極的に行う。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年 月 日作成

事業番号	859	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	街歩き情報配信サービス促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P35 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(3) 観光情報発信の 活性化、観光宣伝 の強化	(2) インターネットを使った 観光情報発信の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
			○						
目的	観光用のスマートフォンアプリにより、観光客が湯河原町内の観光名所や食事処等に訪れやすくなり、観光振興を図る。								
対象	湯河原を訪れる観光客								
内容	スマートフォンアプリ「ココシル」を導入、運用するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	462,000	462,000	231,000		
	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	462,000	462,000	231,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	462,000	462,000	231,000		
	財源合計	462,000	462,000	231,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
掲載スポット数		掲載情報の充実	件	501	501	501
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
アクセス数		利用状況	回	46,828	58,400	25,000

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の観光に関することであるため、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	1 利用者数、登録店舗が少ない。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	1 利用者数、登録店舗が少ない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 観光客及び町民が利用できることから受益は均等といえる。
令和3年度までの自己評価または改善点	「ゆがわらWi-Fi」に接続した際、直後に表示されるサイトを「ココシル湯河原」のトップページに変更した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	「ココシル湯河原」への店舗の登録作業は委託が可能と思われる。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	アプリのダウンロードが必要なことから、利用者が伸びず、AR等のコンテンツもGoogleMap等の標準機能となったことから、役割が終わったと判断し、終了する方向で進める。	
令和5年度以降の方向性		

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	
------	-------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	
------	-------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年 月 日作成

事業番号	12551	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	町ホームページ更新事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	令和 3 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。								
対象	職員及び利用者								
内容	町ホームページのスマホ対応を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費		446,600			
	人件費		724,450			
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計		724,450			
	総事業費		1,171,050			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,171,050			
	財源合計		1,171,050			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
障害発生回数		ネットワーク障害	回		0	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
ホームページの閲覧件数		Topページの閲覧件数	件		567,155	

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 導入にあたりプロポーザルを行っており受益は均等といえる。

令和3年度までの自己評価または改善点	AIチャットボットの導入を行った。
--------------------	-------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
令和4年度の見直し及び改善 (実績または予定)	運用において、町イベント・観光情報の配信数を増やす。 チャットボットの回答の拡充を行う。	
令和5年度以降の方向性	GISを拡張する。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年 月 日作成

事業番号	13095	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	混雑状況表示システム整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	令和 3 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、インターネット上で各施設の混雑状況を表示するもの。								
対象	町民及び湯河原を訪れる観光客								
内容	導入施設や貸出イベントでの混雑状況が、スマートフォンやパソコンでリアルタイムに確認できるもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費		265,012			
	人件費		20,864			
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計		20,864			
	総事業費		285,876			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		285,876			
	財源合計		285,876			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
混雑表示システム貸出し件数		システムの貸出件数	件		9	

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 湯河原町内及び関係団体の利用に限られることから、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 混雑緩和により感染症対策等の効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 スマートフォンでリアルタイムに混雑状況を確認でき、混雑緩和の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内実施のイベントであり、後援等の条件を満たせば貸出可能なため。
令和3年度までの自己評価または改善点	すぐに利用しやすいシステムであり、利用に関する不安の声がない。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)		
令和5年度以降の方向性		

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	コロナ禍の状況で終息を判断する。
------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年 月 日作成

事業番号	13310	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	デジタル推進計画策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	令和 3 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化				
関連する個別計画	湯河原町DX推進計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町民全員の幸せの実現に向け「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を推進するために、住民福祉の向上を念頭に、町政におけるデジタル技術利活用のための方針及び具体的な戦略を示す推進計画の策定をするもの。								
対象	職員及び町民								
内容	国の自治体DX推進計画を踏まえ、デジタル化への推進体制の構築や自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化などに取り組み、更なる住民の利便性を向上させることを効率的かつ効果的に推進するための推進計画の策定。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)			
	事業費		1,494,816	4,000,001		
コスト 人件費	常勤職員		1,159,120	1,159,120		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計		1,159,120	1,159,120		
総事業費		2,653,936	5,159,121			
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,653,936	5,159,121		
財源合計		2,653,936	5,159,121			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値	
推進会議開催回数	推進計画内容の充実	回	0	1	4	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値	
計画策定	進捗状況	%	0	30	100	

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑なDX推進に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 町民や企業に関するアンケート調査の集計を行い、現状の把握ができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 国の自治体DX推進計画を鑑みた計画の基盤調査が行われ、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 湯河原町DX推進計画の策定に係る土台作りができた。
令和3年度までの自己評価または改善点	推進計画のためのアンケート調査を町民及び企業に実施し、湯河原町のITに係る現状の把握ができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	湯河原町民だけでなく、役場内のDX推進を図る計画であるため、職員の目線での業務改革が必要であるため。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	湯河原町DX推進計画の策定を行う。	
令和5年度以降の方向性	DX推進計画に沿ったDXを進める。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--